

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 トーヨーカネット株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 清田 重昭 TEL (03) 5857-3333
 問合せ先責任者 上席執行役員経理部長 藤吉 昭二 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	45,547	0.0	1,886	△0.9	2,457	15.2	2,836	74.4
18年3月期	45,530	14.6	1,903	41.2	2,132	22.5	1,625	60.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	20.52	—	9.0	3.6	4.1
18年3月期	11.76	—	5.9	3.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 504百万円 18年3月期 119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	69,002	31,942	46.3	231.10
18年3月期	67,140	31,398	46.8	227.11

(参考) 自己資本 19年3月期 31,933百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	454	△2,384	612	8,399
18年3月期	7,458	△201	△4,050	9,767

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	2.00	2.00	276	17.0	1.0
19年3月期	—	3.00	3.00	415	14.6	1.3
20年3月期(予想)	—	3.50	3.50	—	17.9	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,400	5.7	1,370	25.0	1,570	18.3	1,490	△1.5	10.78	
通期	49,400	8.5	2,450	29.9	2,870	16.8	2,700	△4.8	19.54	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 ー社 除外 1社（社名 ティーケーケーエンジニアリング社）
 （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 138,730,741株 18年3月期 138,730,741株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 546,894株 18年3月期 476,683株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,922	11.4	1,773	81.9	2,072	77.0	1,746	141.7
18年3月期	20,586	△15.3	975	0.9	1,171	14.8	722	89.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	12.62	—
18年3月期	5.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	52,869	29,992	56.7	216.74
18年3月期	51,900	29,966	57.7	216.44

(参考) 自己資本 19年3月期 29,992百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,300	4.3	1,050	7.1	1,320	6.5	1,310	65.9	9.47	
通期	25,800	12.6	1,700	△4.2	2,020	△2.5	2,000	14.5	14.45	

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、高水準の企業収益、好調な設備投資、及び海外経済の拡大を背景とする輸出の増加に支えられ、原油をはじめ資源価格の高騰等のリスク要因を孕みながらも、回復基調を維持しています。

このようなマクロの経済環境下、物流システム事業では、効率的で環境負荷の小さい物流への社会的な流れを受けて、物流拠点の再編・合理化、物流アウトソーシング化がますます進む中で、企業の物流システムに対する投資も復調傾向にあります。

機械・プラント事業では、引き続き世界的なエネルギー需要の伸張を受けて、エネルギー関連投資が活発化しており、中東、アフリカ、東南アジア、豪州等の産出国、米国をはじめ中国、韓国、欧州他の需要国ともに、貯蔵設備に対する投資が活況となっており、また、国内においても耐震改修工事等のメンテナンス分野における需要増が見込まれております。一方、建築事業では、受注競争が激化する中、建築資材の高騰等により、引き続き厳しい環境が続いております。

このような事業環境にあつて、当連結会計年度の売上高は、ほぼ前年度並みの455億4千7百万円（前年同期比0.0%増）を確保し、利益面では、営業利益は18億8千6百万円（同0.9%減）、経常利益は24億5千7百万円（同15.2%増）、当期純利益は28億3千6百万円（同74.4%増）となりました。また、受注高については、359億9千8百万円（同20.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

・物流システム事業

物流システム事業では、主力の小売業向け仕分けシステム、生協向けピッキングシステムや物流管理用情報システム（WMS）等のITを絡めた物流システムに注力し、展示会やフォーラム、RFID（無線ICタグ）実証実験施設等も利用した積極的な営業活動を展開してまいりました。売上・利益面では、前年度と比較して大型案件が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は173億1千6百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は7億4百万円（同47.6%減）、受注高は168億5千3百万円（同4.4%減）となりました。

・機械・プラント事業

機械・プラント事業では、石油、LPG、LNGの貯蔵タンクに対する海外需要活況の機会を捉え、専門メーカーとしての技術力・信頼性と国際的な競争力を活かして、優れて納入実績のある中東及び東南アジアを中心に、収益面を重視した営業活動を積極的に展開してまいりました。その結果、当社としては初めて中国向けLNGタンク2基を上海のLNGプラント向けに受注したのをはじめ、インド、シンガポール向け球形タンク等を受注することができました。

一方、国内市場に対しても、新設LNG案件の受注を目指し営業活動に注力するとともに、メンテナンス分野では消防法の一部改正により、浮屋根式貯槽の耐震改修工事に対する需要増が期待されることから、組織・営業両面で強化を行った結果、同工事関係の受注を拡大できました。

売上・利益面では、建設工事の完成した国内外のLPG、LNGタンクが相次いで引き渡しとなる一方で、新規受注済みの海外向けLNGタンク、原油タンク等の大型工事が加工も順調に進捗し工事着工するなど、前年度を上回る売上を計上することができました。鋼材をはじめ、原材料価格の高騰等コストアップ要因もあり厳しい環境下ですが、コスト管理を徹底することにより、確実な収益確保に努めております。

この結果、当事業の売上高は170億2千9百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は10億9千4百万円（同99.1%増）、受注高は136億6千2百万円（同39.0%減）となりました。

・建築事業

建築事業では、主力事業の賃貸用共同住宅の建築分野において、従前よりの採算を重視した事業方針により、利益面で大幅な改善を図ることができました。また、その他の建築分野においては、事業規模・分野の拡大や強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は59億4千3百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は1億4千3百万円（同48.1%増）、受注高は54億8千1百万円（同0.8%増）となりました。

・不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない業種を担っている当社グループ各社は、それぞれ業容拡大、発展に注力しており、売上高は52億5千8百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(次期の見通し)

現時点での平成20年3月期（平成19年度）の連結業績予想は、以下の通りであります。

売上高につきましては、世界的なエネルギー需要の増加に支えられ、機械・プラント事業の売上高の増加が見込まれることが主な理由により、494億円（前年同期比8.5%増）を予想しております。これに伴い、営業利益が24億5千万円（同29.9%増）、経常利益28億7千万円（同16.8%増）を見込んでおります。また、当期純利益につきましては、27億円（同4.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益20億5千9百万円に対し、主に前受金が25億1千3百万円、たな卸資産が33億9千万円増加したことなどにより、4億5千4百万円のプラス（前連結会計年度は74億5千8百万円のプラス）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、連結子会社におけるリース資産の取得等により23億8千4百万円のマイナス（前連結会計年度は2億1百万円のマイナス）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前述の連結子会社のリース資産購入資金として借入金が増加したため、6億1千2百万円のプラス（前連結会計年度は40億5千万円のマイナス）となりました。

結果、現金及び現金同等物は、当期において13億6千8百万円減少し、現金及び現金同等物の当期末残高は83億9千9百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第96期 平成16年3月期	第97期 平成17年3月期	第98期 平成18年3月期	第99期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	42.9	46.8	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.1	46.2	71.5	62.3
債務償還年数 (年)	68.8	9.7	1.1	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.6	3.8	23.1	2.0

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動しております。ちなみに、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると以下の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	2.2	14.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
- 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当に関しましても、中期的な業績見通しや財務状況等を考慮の上、各期の業績に対応して適切な配当額を決定し、安定した配当が継続できるよう努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり3円を実施することと致しております。また、次期の配当は1株当たり3円50銭とし、株主の皆様への利益還元をさらに向上させる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性
4. 不利な税制改正
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

② 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれています。売上、費用、資産を含む外国通貨建での項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建となっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、ある特定顧客からの建築請負工事及び同顧客への建築資材供給に依存しています。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

④ 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

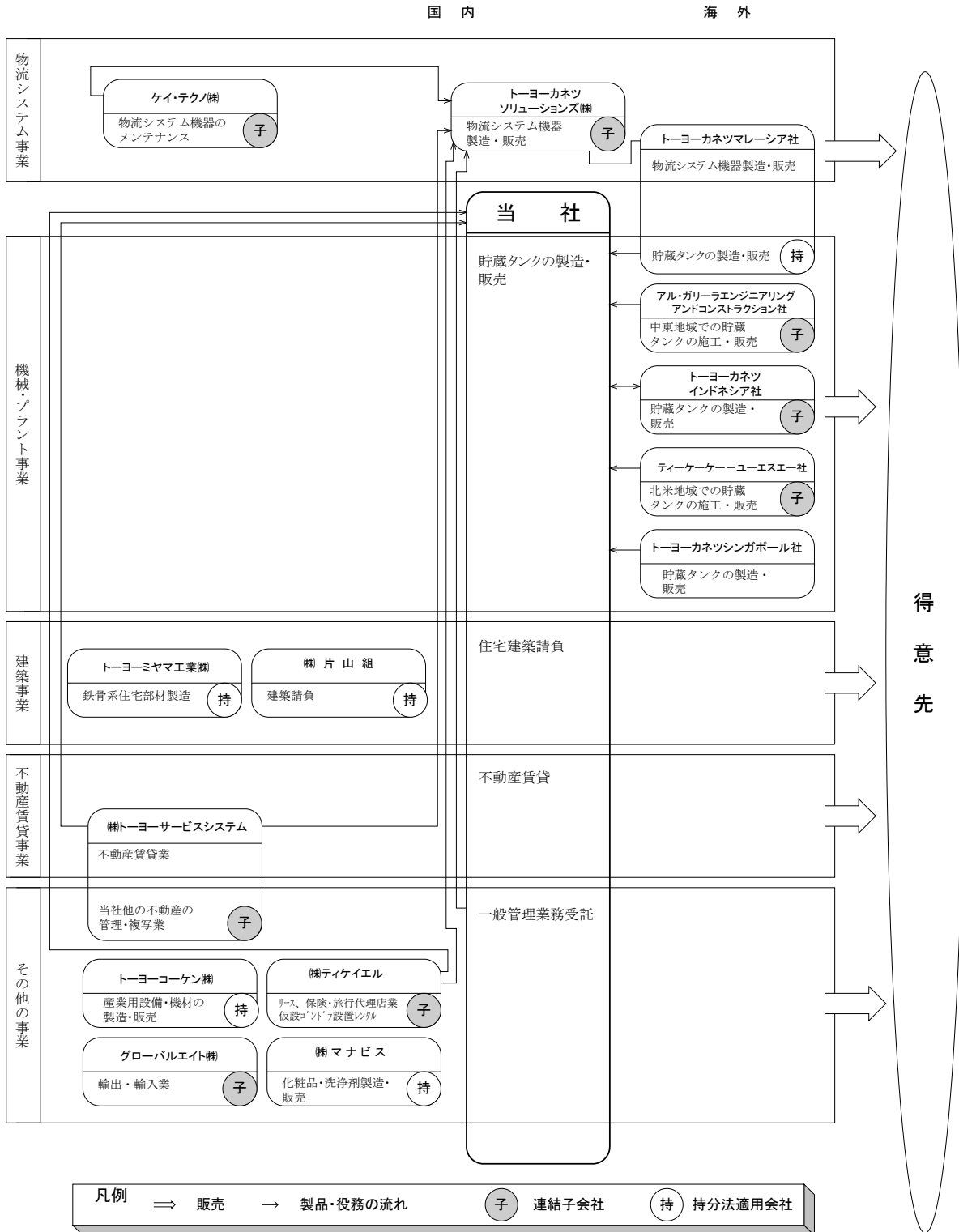
⑤ 原材料価格の変動

当社グループの製品を製造するための原材料は、鋼材及び鋼材加工製品が比較的高い割合を占めておりますが、鋼材をはじめ資材価格の予想外の高騰により原材料購入費用が増加し、プロジェクト毎の予定収益を低下させる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 9 社及び関連会社 5 社で構成され、物流システム、機械・プラント及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売、水産物・農産物・鉱産物・建築資材の輸出入及び販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法の変更」をご参照下さい。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にすすんでよりよきものを造り社会のために奉仕する」を社是とし、様々な産業分野において最適な製品(システム)とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

その方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、グループ連結経営の視点に立ち、企業価値創造に向け、「健全で強い、そしてダイナミックな企業グループの創生」を目指し、4つの経営課題、すなわち、

- ① 高収益の体質化と収益力の向上
- ② 人材の活性化及び人的資源の活用
- ③ コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス経営の確立
- ④ グループ経営の強化

にグループを挙げて取り組むことにより、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

・物流システム事業

市場規模の拡大に多くを望めない中で、コスト競争が厳しさを増す事業環境下、流通業、3PL業、空港、郵政等向けに経営資源を集中し、顧客のニーズに応えた、物流システム・機器とITの融合による物流ソリューションの提供に注力することで差別化戦略を図るとともに、生産性の向上、経費の削減とコストの合理化等の改革・改善への継続的な取り組みにより高収益の体質化に努め、強固な事業基盤を有する、業界での揺るぎないポジションを目指します。

このような戦略実施の一環として、SCM(サプライチェーンマネジメント)システム構築の要であるWMS(物流管理用情報システム)等により「ソリューションプロバイダー」としての評価を得たことに加えて、人手によるデジタルピッキング作業に比べて要員を半減できる「次世代オーダー集品システム」の製品化とそのバージョン化により拡販を図る用意であります。また、RFID(無線ICタグ)の実証実験施設をパートナー企業と共同でいち早く設置するなど、今後成長が期待される先進技術の実用化にも積極的に取り組んでまいります。

・機械・プラント事業

世界的にクリーンエネルギー需要の成長が期待できることから、LPG、LNG貯蔵設備としての低温・極低温タンク等の高付加価値製品を主力製品として、国内外において確実な受注を図ります。新設タンクは経済設計をはじめ、EPC(エンジニアリング・資材調達・工事)全般にわたって、飽くなきコスト削減を目指すとともに、海外工場(インドネシア)の設備増強と更なる合理化により、加工ボーションでの国際競争力の強化を図ります。

また、安定的な収益事業として期待できるメンテナンスは、地震に対する安全対策の強化・実施に伴い、需要の増加が見込めることもあり、引き続き積極的に取り組みます。

・建築事業

工事施工業者のネットワーク化や技術・生産性の向上等施工管理体制の充実によるコスト削減に努めるとともに、不採算案件の排除や新規分野の育成により収益基盤の一層の強化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	7,965		7,138	
2. 受取手形及び売掛金	7,636		8,615	
3. 有価証券	1,999		1,499	
4. 仕掛品	6,166		9,355	
5. その他のたな卸資産	596		797	
6. 繰延税金資産	—		976	
7. 短期貸付金	112		112	
8. その他	932		1,969	
貸倒引当金	△100		△238	
流動資産合計	25,309	37.7	30,226	43.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	3,277		3,010	
(2) 機械装置及び運搬具	553		695	
(3) 工具器具及び備品	269		394	
(4) 土地	9,265		9,073	
(5) リース資産	3,130		3,488	
(6) 建設仮勘定	69		292	
有形固定資産合計	16,566	24.7	16,955	24.6
2. 無形固定資産	412	0.6	321	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	21,004		17,785	
(2) 長期貸付金	1,523		1,147	
(3) その他	3,283		3,115	
貸倒引当金	△959		△550	
投資その他の資産合計	24,851	37.0	21,497	31.1
固定資産合計	41,830	62.3	38,775	56.2
資産合計	67,140	100.0	69,002	100.0

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	2,226		2,285	
2. 短期借入金	2,496		2,767	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	2,155		2,093	
4. 未払費用	3,601		3,217	
5. 未払法人税等	521		127	
6. 前受金	7,091		9,604	
7. 賞与引当金	182		203	
8. 受注工事損失引当金	304		1,211	
9. 完成工事補償引当金	—		20	
10. 偶発損失引当金	—		638	
11. その他	1,503		694	
流動負債合計	20,084	29.9	22,865	33.1
II 固定負債				
1. 長期借入金	3,651		4,360	
2. 繰延税金負債	6,179		5,156	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,174		2,174	
4. 退職給付引当金	3,525		2,352	
5. 役員退職慰労引当金	101		141	
6. その他	15		10	
固定負債合計	15,647	23.3	14,194	20.6
負債合計	35,731	53.2	37,060	53.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	9	0.0	—	—

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金	18,580	27.7	—	—
II 資本剰余金	1,104	1.6	—	—
III 利益剰余金	2,545	3.8	—	—
IV 土地再評価差額金	391	0.6	—	—
V その他有価証券評価差額金	9,525	14.2	—	—
VI 為替換算調整勘定	△681	△1.0	—	—
VII 自己株式	△66	△0.1	—	—
資本合計	31,398	46.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	67,140	100.0	—	—
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	—	—	18,580	26.9
2. 資本剰余金	—	—	1,104	1.6
3. 利益剰余金	—	—	5,049	7.3
4. 自己株式	—	—	△82	△0.1
株主資本合計	—	—	24,651	35.7
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	—	—	7,556	11.0
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△16	△0.0
3. 土地再評価差額金	—	—	391	0.6
4. 為替換算調整勘定	—	—	△649	△1.0
評価・換算差額等合計	—	—	7,282	10.6
III 少数株主持分	—	—	8	0.0
純資産合計	—	—	31,942	46.3
負債純資産合計	—	—	69,002	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		45,530	100.0		45,547	100.0	
II 売上原価		40,034	87.9		39,919	87.6	
売上総利益		5,495	12.1		5,627	12.4	
III 販売費及び一般管理費		3,591	7.9		3,741	8.3	
営業利益		1,903	4.2		1,886	4.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		52			60		
2. 受取配当金		198			217		
3. 持分法による投資利益		119			504		
4. 為替差益		119			—		
5. デリバティブ利益		74			56		
6. 雑収入		64	629	1.4	61	899	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		327			234		
2. 投資損失		32			21		
3. 為替差損		—			47		
4. 雑損失		40	400	0.9	24	328	0.7
経常利益			2,132	4.7		2,457	5.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		4			199		
2. 投資有価証券売却益		568			17		
3. 関係会社株式償還益		—			128		
4. 優先出資証券償還益		130			—		
5. 海外工事受取保険金		—			44		
6. その他		377	1,080	2.4	52	443	1.0

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	4			—		
2. 固定資産除却損	88			62		
3. 減損損失	895			—		
4. 投資有価証券評価損	0			22		
5. 貸倒引当金繰入額	39			108		
6. 貸倒損失	209			—		
7. 偶発損失引当金繰入額	—			638		
8. リース資産減価償却費	99			—		
9. その他	26	1,363	3.0	8	841	1.9
税金等調整前当期純利益		1,848	4.1		2,059	4.5
法人税、住民税及び事業税	511			161		
法人税等調整額	△248	262	0.6	△947	△786	△1.7
少数株主利益(又は少数株主損失)		△39	△0.1		8	0.0
当期純利益		1,625	3.6		2,836	6.2

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,104
II 資本剰余金期末残高		1,104
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		979
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	1,625	1,625
III 利益剰余金減少高		
1. 土地再評価差額金取崩額	60	60
IV 利益剰余金期末残高		2,545

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	2,545	△66	22,163
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△276		△276
当期純利益			2,836		2,836
自己株式の取得				△16	△16
連結除外に伴う減少			△55		△55
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,504	△16	2,487
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	5,049	△82	24,651

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,525	-	391	△681	9,235	9	31,408
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△276
当期純利益							2,836
自己株式の取得							△16
連結除外に伴う減少				25	25		△29
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,968	△16	-	6	△1,977	△1	△1,979
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,968	△16	-	32	△1,952	△1	533
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,556	△16	391	△649	7,282	8	31,942

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,848	2,059
2. 減価償却費	1,550	1,516
3. リース資産減価償却費	99	—
4. 長期前払費用償却額	—	679
5. 減損損失	895	—
6. 貸倒引当金の減少額	△75	△271
7. 賞与引当金の増加額	18	21
8. 退職給付引当金の減少額	△160	△1,173
9. 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△30	39
10. 受注工事損失引当金の増加額	146	907
11. 完成工事補償引当金の増加額	—	20
12. 偶発損失引当金の増加額	—	638
13. 受取利息及び受取配当金	△250	△277
14. 支払利息	327	234
15. 為替差損益	△153	△49
16. 持分法による投資利益	△119	△504
17. 持分変動利益	△24	—
18. 投資有価証券売却益	△575	△17
19. 投資有価証券評価損	0	22
20. 関係会社株式償還益	—	△128
21. 有形・無形固定資産売却損益	△32	△199
22. 有形・無形固定資産除却損	88	61
23. 売上債権の減少額(△増加額)	2,127	△758
24. たな卸資産の増加額	△939	△3,390
25. 未収入金の増加額	—	△883
26. 仕入債務の増加額(△減少額)	386	△325
27. 前受金の増加額	2,571	2,513
28. その他	△13	117
小計	7,683	849

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
29. 利息及び配当金の受取額	259	286
30. 利息の支払額	△322	△227
31. 法人税等の支払額	△161	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,458	454
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△103	△40
2. 定期預金の払戻しによる収入	38	—
3. 有形・無形固定資産の取得による支出	△1,672	△2,563
4. 有形・無形固定資産の売却による収入	46	326
5. 投資有価証券の取得による支出	△512	△56
6. 投資有価証券の売却による収入	1,152	682
7. 優先出資証券の償還による収入	1,130	—
8. 連結子会社株式の取得による支出	—	△29
9. 関係会社株式の償還による収入	—	232
10. 連結子会社の清算による収入	—	44
11. 営業権譲受による支出	△200	—
12. 貸付金の回収による収入	362	181
13. 長期前払費用に係る支出	△828	△1,180
14. 出資金償還による収入	147	—
15. その他	239	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△2,384

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△2,271	270
2. 長期借入れによる収入		3,110	2,695
3. 長期借入金の返済による 支出		△4,875	△2,055
4. 配当金の支払額		—	△276
5. その他		△13	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,050	612
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		84	31
V 現金及び現金同等物の増加 額(△減少額)		3,292	△1,286
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		6,475	9,767
VII 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		—	△82
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高		9,767	8,399

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 トーヨーカネツ ソリューションズ(株) ケイ・テクノ(株) (株)ティケイエル (株)トーヨーサービスシステム グローバルエイト(株) トーヨーカネツインドネシア社 アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社 ティーケーケーエンジニアリング社 ティーケーケーユーエスエー社 子会社は全て連結しております。 なお、ルーテュリスト社は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。 また、(株)ティケイエルは、トーコーリース(株)が商号変更したものであります。</p> <p>(2) _____</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 トーヨーカネツ ソリューションズ(株) ケイ・テクノ(株) (株)ティケイエル (株)トーヨーサービスシステム グローバルエイト(株) トーヨーカネツインドネシア社 アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社 ティーケーケーユーエスエー社 なお、ティークーケーエンジニアリング社は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 トーヨーカネツシンガポール社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社トーヨーカネツシンガポール社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 トーヨーコーケン(株) トーヨーミヤマ工業(株) トーヨーカネツマレーシア社 (株)マナビス (株)片山組</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 トーヨーカネツシンガポール社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社トーヨーカネツシンガポール社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。 (会計処理方法の変更) 当社及び当社グループは、従来、退職給付会計に係る数理計算上の差異について発生年度一括費用処理を行ってきました。この会計方法の採用の背景には、同会計方法採用当時長期低迷していた株式相場等の運用利回りの大幅な悪化により年金資産が慢性的積立不足であったという退職給付財政の状態があり、また、当社及び当社グループが当時の会社再建計画の実施に伴い、大量退職等による人員構成などの急激な変化に直面しており、財務体質の健全化を図ることが急務であった事業環境がありました。 しかしながら、当社の財務体質も当時と比較して相当程度改善しており、かつ当連結会計年度に当社及び一部の連結子会社において、確定給付企業年金制度を導入したことにより、同制度に対する掛金の拠出によって、今後数年間で年金資産の残高が大幅に増加することが確実となっております。 これらの状況の変化により、従来の会計方法に従った場合には、年度毎に期待運用収益率と実際の運用利回りとの差額によって生ずる数理計算上の差異が、各連結会計年度の営業利益に大きな変動を与える可能性があります。年金資産の運用が中長期的な視点の収益を求めて行われるものであるという性質上、単年度の年金資産の運用収益が当該年度の企業業績を直接変動させる従来の会計方法が適合しなくなってきました。 以上のような状況から、数理計算上の差異の償却を発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により行うことに変更しました。また、昨今の証券市場におけるディスクロージャーの更なる適時化の要請に対応すべく、期間損益を早期に確定することにより決算の迅速化を図るため、発生の際連結会計年度から償却を行うことに変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) _____	(2) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当連結会計年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。
(3) _____	(3) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、当該事象の経過の状況に基づき合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年 6 月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が895百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。	_____
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,950百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,909	14,643	5,668	4,309	45,530	—	45,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△1	959	958	(958)	—
計	20,909	14,643	5,667	5,268	46,488	(958)	45,530
営業費用	19,565	14,093	5,570	5,115	44,345	(718)	43,626
営業利益	1,343	549	96	153	2,143	(239)	1,903
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	15,932	11,135	14,744	11,009	52,822	14,317	67,140
減価償却費	210	116	15	1,181	1,524	26	1,550
減損損失	—	—	—	269	269	625	895
資本的支出	29	400	36	2,129	2,595	52	2,648

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,316	17,029	5,943	520	4,737	45,547	—	45,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84	—	△1	137	869	1,090	(1,090)	—
計	17,400	17,029	5,942	658	5,607	46,638	(1,090)	45,547
営業費用	16,695	15,934	5,799	412	5,568	44,411	(750)	43,661
営業利益	704	1,094	143	245	38	2,226	(340)	1,886
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	12,035	17,579	13,335	4,766	10,128	57,845	11,156	69,002
減価償却費	141	121	8	125	1,101	1,498	17	1,516
資本的支出	263	324	54	26	1,607	2,276	△12	2,263

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の方法の変更)

従来、不動産賃貸に係る事業は「その他事業」に含めておりましたが、当該事業の営業利益が全セグメントの営業利益の合計額の10%を超えたため、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」として区分掲記することに変更しました。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,316	17,029	5,943	5,258	45,547	—	45,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84	—	△1	953	1,036	(1,036)	—
計	17,400	17,029	5,942	6,212	46,584	(1,036)	45,547
営業費用	16,695	15,934	5,799	5,927	44,358	(696)	43,661
営業利益	704	1,094	143	284	2,226	(340)	1,886
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,035	17,579	13,335	14,889	57,840	11,161	69,002
減価償却費	141	121	8	1,227	1,498	17	1,516
資本的支出	263	324	54	1,633	2,276	△12	2,263

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業……搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (2) 機械・プラント事業……原油・LNG・LPG・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (3) 建築事業……集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (5) その他事業……リース他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	244	327	当社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	15,737	12,247	当社での現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券及び出資金) 及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理方法の変更及び償却年数の変更

(前連結会計年度)

リース資産の減価償却方法の変更及び償却年数の変更

当連結会計年度より、リース資産の減価償却の方法を経済的耐用年数による定率法からリース期間を償却年数とする定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のその他事業の営業費用は19百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

そのうち、リース契約期間による定率法から定額法に会計処理方法を変更した部分の影響額は、178百万円の営業利益の増加、また、償却年数を変更した部分の影響額は、159百万円の営業利益の減少であります。

なお、その他事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載の通り、当連結会計年度より、退職給付引当金における数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、物流システム事業において5百万円、機械・プラント事業において18百万円、建築事業において2百万円、消去又は全社において7百万円それぞれ少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,953	1,906	1,851	9,711
II 連結売上高(百万円)				45,530
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	4.2	4.0	21.3

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,712	4,821	1,718	14,253
II 連結売上高(百万円)				45,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.9	10.6	3.8	31.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……インドネシア、ベトナム

(2) 中東……イエメン、イラン

(3) その他の地域……トリニダードトバゴ、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	227.11円	1 株当たり純資産額	231.10円
1 株当たり当期純利益金額	11.76円	1 株当たり当期純利益金額	20.52円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,625	2,836
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,625	2,836
期中平均株式数 (千株)	138,285	138,224

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当社及び連結子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ株は、従来の退職金制度の一環であった早期退職特別加算金制度を平成18年 4 月30日をもって廃止しております。同制度の廃止が翌連結会計年度の損益に与える影響は、191 百万円の利益の増加の見込みであります。	—————
連結子会社のティーケーケーエンジニアリング社は、平成18年 5 月 1 日に土地及び建物を売却し、固定資産売却益 2 百万オーストラリアドルを計上しております。これに伴い、翌連結会計年度において、同額の円貨相当額の固定資産売却益が計上される見込みであります。	—————

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	4,771		4,532	
2. 受取手形	427		7	
3. 売掛金	2,602		3,806	
4. 有価証券	1,999		1,499	
5. 仕掛品	4,460		8,009	
6. 貯蔵品	0		0	
7. 前渡金	2		99	
8. 前払費用	23		19	
9. 繰延税金資産	—		948	
10. 関係会社短期貸付金	1,543		159	
11. その他	442		583	
貸倒引当金	△474		△102	
流動資産合計	15,798	30.4	19,564	37.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,807		2,633	
(2) 構築物	176		158	
(3) 機械及び装置	481		532	
(4) 車両運搬具	2		3	
(5) 工具器具及び備品	40		62	
(6) 土地	8,674		8,674	
(7) 建設仮勘定	43		48	
有形固定資産合計	12,226	23.6	12,112	22.9

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	56		56	
(2) ソフトウェア	77		37	
無形固定資産合計	133	0.3	93	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	19,142		16,250	
(2) 関係会社株式	1,844		1,815	
(3) 出資金	539		537	
(4) 長期貸付金	58		58	
(5) 関係会社長期貸付金	3,291		4,509	
(6) 長期前払費用	1		0	
(7) その他	126		57	
貸倒引当金	△1,263		△2,131	
投資その他の資産合計	23,741	45.7	21,098	39.9
固定資産合計	36,101	69.6	33,304	63.0
資産合計	51,900	100.0	52,869	100.0

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	290		220	
2. 買掛金	588		708	
3. 短期借入金	2,372		2,398	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	593		101	
5. 未払金	57		50	
6. 未払費用	1,896		1,880	
7. 未払法人税等	48		42	
8. 前受金	5,200		7,249	
9. 預り金	52		67	
10. 前受収益	50		50	
11. 賞与引当金	74		86	
12. 受注工事損失引当金	80		160	
13. 偶発損失引当金	—		638	
14. その他	83		39	
流動負債合計	11,390	22.0	13,695	25.9
II 固定負債				
1. 長期借入金	606		654	
2. 繰延税金負債	6,101		5,137	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,174		2,174	
4. 退職給付引当金	1,586		1,113	
5. 役員退職慰労引当金	75		102	
固定負債合計	10,543	20.3	9,181	17.4
負債合計	21,934	42.3	22,876	43.3

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
I 資本金		18,580	35.8	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	1,102			—	
資本剰余金合計		1,102	2.1	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益	1,036			—	
利益剰余金合計		1,036	2.0	—	—
IV 土地再評価差額金		391	0.8	—	—
V その他有価証券評価差額金		8,894	17.1	—	—
VI 自己株式		△38	△0.1	—	—
資本合計		29,966	57.7	—	—
負債・資本合計		51,900	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	18,580	35.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—			1,102	
資本剰余金合計		—	—	1,102	2.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—			28	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	—			2,477	
利益剰余金合計		—	—	2,505	4.7
4. 自己株式		—	—	△58	△0.1
株主資本合計		—	—	22,129	41.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	7,487	14.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△16	△0.0
3. 土地再評価差額金		—	—	391	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	7,862	14.9
純資産合計		—	—	29,992	56.7
負債純資産合計		—	—	52,869	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		20,586	100.0		22,922	100.0
II 売上原価						
1. 当期製品製造原価	18,458	18,458	89.7	19,848	19,848	86.6
売上総利益		2,127	10.3		3,074	13.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 給料手当	312			331		
2. 賞与	105			95		
3. 賞与引当金繰入額	13			17		
4. 退職給付費用	△15			42		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	5			27		
6. 福利厚生費	16			17		
7. 旅費交通費	107			98		
8. 事業所税	7			6		
9. 租税課金	64			66		
10. 減価償却費	76			69		
11. 支払手数料	122			128		
12. 研究開発費	15			7		
13. 賃借料	23			22		
14. その他	295	1,152	5.6	371	1,300	5.7
営業利益		975	4.7		1,773	7.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	127			112		
2. 受取配当金	183			349		
3. 関係会社事務委嘱料	6			6		
4. 固定資産賃貸料	4			4		
5. 為替差益	108			—		
6. デリバティブ利益	74			56		
7. 雑収入	29	534	2.6	29	558	2.4
V 営業外費用						
1. 支払利息	307			231		
2. 雑損失	30	338	1.6	28	259	1.1
経常利益		1,171	5.7		2,072	9.0

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	3			—		
2. 投資有価証券売却益	568			17		
3. 関係会社株式償還益	—			227		
4. 優先出資証券償還益	130			—		
5. 貸倒引当金戻入額	—			83		
6. 海外工事受取保険金	—			44		
7. その他	225	928	4.5	37	410	1.8
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	4			—		
2. 固定資産除却損	38			62		
3. 減損損失	821			—		
4. 投資有価証券評価損	0			22		
5. 関係会社株式評価損	258			9		
6. 貸倒引当金繰入額	449			921		
7. 偶発損失引当金繰入額	—			638		
8. その他	19	1,592	7.7	3	1,658	7.2
税引前当期純利益		507	2.5		825	3.6
法人税、住民税及び事業税	20			16		
法人税等調整額	△235	△215	△1.0	△937	△921	△4.0
当期純利益		722	3.5		1,746	7.6
前期繰越利益		374			—	
土地再評価差額金取崩額		△60			—	
当期末処分利益		1,036			—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,036
II 利益処分数額			
1. 利益準備金		28	
2. 配当金		276	304
III 次期繰越利益			731

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	—	1,036	1,036	△38	20,680
事業年度中の変動額								
利益準備金の積立(注)				28	△28	—		—
剰余金の配当(注)					△276	△276		△276
当期純利益					1,746	1,746		1,746
自己株式の取得						—	△20	△20
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	28	1,441	1,469	△20	1,448
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	28	2,477	2,505	△58	22,129

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,894	—	391	9,285	29,966
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△276
当期純利益					1,746
自己株式の取得					△20
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△1,406	△16	—	△1,422	△1,422
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,406	△16	—	△1,422	25
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,487	△16	391	7,862	29,992

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 受注及び受注残高の状況

(1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流システム事業	17,632 (1,169)	38.8 (2.6)	16,853 (894)	46.8 (2.5)	△778 (△274)	△4.4 (△23.5)
機械・プラント事業	22,386 (16,952)	49.2 (37.3)	13,662 (7,272)	38.0 (20.2)	△8,724 (△9,679)	△39.0 (△57.1)
建築事業	5,436 (-)	12.0 (-)	5,481 (-)	15.2 (-)	45 (-)	0.8 (-)
合計	45,455 (18,122)	100.0 (39.9)	35,998 (8,167)	100.0 (22.7)	△9,457 (△9,954)	△20.8 (△54.9)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(2) 受注残高の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流システム事業	13,278 (855)	34.5 (2.2)	12,815 (507)	37.5 (1.5)	△462 (△348)	△3.5 (△40.7)
機械・プラント事業	23,810 (18,498)	61.9 (48.1)	20,443 (13,238)	59.8 (38.7)	△3,366 (△5,260)	△14.1 (△28.4)
建築事業	1,378 (-)	3.6 (-)	916 (-)	2.7 (-)	△461 (-)	△33.5 (-)
合計	38,466 (19,354)	100.0 (50.3)	34,175 (13,745)	100.0 (40.2)	△4,291 (△5,608)	△11.2 (△29.0)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。